

社会階層と資産格差

——階層的地位と経済的格差の関連をめぐって——

鹿 又 伸 夫

I はじめに

1983年頃からはじまった地価高騰は、土地および住宅資産額の上昇をひきおこし、土地住宅資産を所有する者とし不在者との資産格差の拡大をまねいた。そして、高騰し続ける地価を背景に、1985年頃からは階層分化の拡大と階層固定化を指摘する議論があらわれてきた（小沢，1985；今田，1989）。つまり、資産格差にもとづく購買力と消費の階層分化が広がっていること、そしてそうした階層分化が世代間で固定化することを指摘する議論である。『国民生活白書』でも、土地資産格差が急激に拡大し、所得格差および金融資産格差にくらべてきわめて大きくなっていることをジニ係数の分析によって確認し、所得と違って資産は次世代に受け継がれていくので、「持てる者」と「持たざる者」の不平等が世代間で固定化する可能性を指摘している（経済企画庁編，1989：84-88，1990：27-30）。

資産格差としてあらわれた不平等の拡大は、急速な高齢化をむかえつつあるわが国における社会保障制度を議論するうえで、考慮すべき大きな条件となっている。つまり、所得の再分配、年金制度、高齢者への資源の再分配などにおける公正・公平・平等を具体化するための議論の内容は、資産格差・階層分化・階層固定化などの不平等がどれだけ進んでいるのか、これから拡大するのかに大きく左右されるだろう。そこで本稿では、社会保障制度の議論が前提とすべき不平等の現実を、資産格差および社会階層に焦点をおいて検討する。

しかし、不平等をいちじるしく拡大したとされる土地住宅の資産格差については、注意すべき点がある。それは、土地住宅の資産格差の拡大が地価変動にともなう含み資産額の格差拡大にとどまっている面があることである。固定資産税の上昇をのぞけば、生活レベルに変化のない人も多いだろう（もちろん、地価高騰の前と後で、高騰の恩恵にあずかった人と被害を受けた人との格差はあるが）。最近では、大都市の地価鎮静化や中古マンションの価格下落が報告され、含み資産額も大きく変動している。つまり、土地住宅の所有だけが生活全般にわたる経済的格差と直結しているとはいいきれない。さらに、土地・住宅の資産形成は、贈与・相続の予定や親の死去、フローの経済的格差つまり所得にも影響されることを想定しなければならない。そして、その経済的格差は土地住宅だけでなく、さまざまな資産形態をとおして世代間で継承される。たとえば、所得から貯蓄が形成され、それが金融資産として相続・贈与され、土地住宅の購入資金にあてられる場合もある。土地住宅の所有だけにとらわれていると、多元的な経済的格差を見逃してしまう危険が大きいのである。以上のように、人々の生活状態は土地住宅資産だけに左右されているのではなく、また資産は土地住宅だけで形成・継承されるのではない。したがって、次の2点にたいする考慮が必要である。第1は、土地住宅の資産格差だけでなく、それも含んだ多元的な経済的格差を検討しなければならないこと。第2に、その多元的な経済的格差と階層的地位の関連を検討しなければならないことである。

第2の点は、社会的な不平等の問題を実証的に分析してきた「社会階層と社会移動」の研究成果と結びつけて検討することを意味している。この研究分野では、階層的な地位として学歴と職業に焦点をあて、その階層的な地位の世代間継承を分析してきた。その分析結果として、世代間に地位継承の傾向が存在していることが確認されている。学歴や職業からとらえてきた社会階層と、経済的格差との関連という問題は重要である¹⁾。なぜなら、社会階層と経済的格差の関連が強いものならば、階層的な地位と資産の世代間継承が重なることによって、より格差の大きな階層が生まれる可能性があるからである。つまり、土地・住宅を中心とした資産格差、学歴・職業・所得、そしてさまざまな生活条件の格差が重なりあい、経済的豊かさと生活全般にわたるレベルについて持てる者と持たざる者が分断され、それが世代間で固定化するからである。そこで本稿では、現在の日本において、多元的な経済的格差と階層的な地位にどの程度の関連があり、どのような関連パターンがみられるのかを調査データの分析にもとづいて検討する。

II 分析上の問題点

階層的な地位と経済的格差の関連を、実際に分析していくうえで考慮しなければならない問題点はいくつかある。まず第1に、資産の詳しい内容を調べた社会調査データが少ないことである。社会階層と社会移動の代表的な研究で、1955年から10年ごとに実施されてきた「社会階層と社会移動全国調査 (SSM 調査)」では、財産項目を複数設定し、各項目について所有しているか否かを質問している (富永編, 1979; 直井・盛山編, 1990; 原編, 1990; 菊池編, 1990; 岡本・直井編, 1990)。しかし、この設問方法では、資産の多様性については検討できるが、別種の財産を同等にあつかう点で問題がある。これにたいして、「社会階層の比較調査 (CPSS 調査)」 (代表: 原田勝弘) は、経済的ストックとして比重が大きい土地・住宅の面積の設問を含んでいる (明治学院大学社会学部 CPSS 研究会, 1988)。そこで、本稿ではこの調

査データをもちいて分析をおこなう。CPSS 調査は、1987年に東京30キロ圏の地域、20～64歳の男女を対象にして実施し、有効回収率41.1%で有効票821を得ている²⁾。

第2に、経済的格差の測定対象を、前述のように、土地住宅資産だけに限定するのは問題がある。そこで、所得、そして居住面積もくわえて検討することにした。具体的には、(1)一戸建て住宅を所有している場合の敷地面積 (坪単位)、(2)世帯年収 (万円単位) と(3)居住面積 (畳単位) を経済的豊かさを測定する変数として採用した。

敷地面積に公示価格や路線価を乗じて、資産価格を計算した変数を作成することも考慮した。しかし、そうした変数を作成しても実勢価格を反映しないため、そして実勢価格じたいが変動しているため、その変数値の信頼性と解釈性に問題が残ると判断し、面積をそのまま使用することにした。CPSS 調査では、居住している土地住宅以外の各種の不動産・動産についても質問している。しかし、各財産項目を所有しているか否かを聞いているだけなので、上述の3変数と同等にはあつかえない (財産項目については表10を参照)。そこで、これらの財産所有については補助的な変数としてもちいることにした。

所得は、経済的フローの面から一定の生活水準、生活の経済的ゆとりを測定できる。個人年収ではなく世帯年収を採用したのは、個人年収が世帯単位で営まれている生活の経済的格差を反映しないことが予想されるからである。

居住面積を経済的格差を測定する変数としてあつかうことには異論があるかもしれない。しかし、居住面積を、経済的フローと経済的ストックの中間的な資源とみなすこともできる。なぜなら、家賃・ローンを支払うには所得の裏づけが必要な場合がある半面で、相続やローン完済で居住空間の確保に税金以外に費用がかからない場合はストックの性格が強まるからである。居住面積の変数は、所有するかどうかにかかわらず、現在の住居の面積をもちいた。所有する居住面積を採用しなかったのは、所有敷地面積との実質的な相違を識別できなくなる危険が大きいからである³⁾。つまり、

広い敷地には広い家を建てられるという、あたりまえの関係を分析しても意味がない。むしろ、一戸建てだが居住面積が狭い、土地を所有していないが居住面積が広い、など土地資産と住宅条件の高低が一致しない場合も分析できる方法を選んだのである。また、所有にかかわらない居住面積は、居住条件という生活の日常的なゆとりをあらわす変数として意味づけることもできる。

以上のように、分析にもちいる敷地面積、居住面積、世帯年収という3変数は、土地資産ストック、居住条件、金銭的フローという現代日本においてきわめて重要な「経済的生活資源」をあらわす変数だといえるだろう。

第3に、多元的な経済的格差をどのように分析するかという問題である。所有敷地面積と居住面積の大小が一致しない例で上述したように、所得・居住面積・敷地面積の3つの変数間にはさまざまな関連パターンがありうる。たとえば、敷地も居住面積も広いが所得は低い、敷地も居住面積も狭いが所得は高い、土地を所有せず居住面積も狭く所得も低いなどである。資産としてみると、それが最初の場合は土地住宅に偏っており、2番めの場合はおそらく金融資産の比重が重い。こうした関連パターンは、経済的格差のさまざまな形態とみなすことができるだろう。そこで、その関連パターンを分析するために、3変数にたいしてクラスター分析を適用し、その結果えられたクラスターと階層的地位の関連を検討するという方法を取ることにした。まず、クラスター分析にはいるまえに、3変数と階層的地位の関連をみておくことにしよう。

III 敷地面積・居住面積・世帯年収と階層的地位

表1は、敷地面積・居住面積・世帯年収をそれぞれ個別に分散分析の従属変数とした結果である。要因変数としたのは、男性の学歴および職業階層である⁴⁾。職業階層の分類法は、原(1979: 230-231)にもとづいている。表1は、分散分析の結果である⁵⁾。表2は学歴別、そして表3は職業階層別の3変数の平均値と標準偏差をしめしている。

学歴間格差をみると、表1は、居住面積と世帯年収に有意な格差があることをしめしている。表2の平均値でそれらの格差をみると、旧制小学校卒業をのぞけば、学歴が高いほうが居住面積が広く、世帯年収が高くなっている。また、大卒者の世帯の居住面積と世帯年収は、他よりもとくに高くなっている。

職業階層間の格差は、表1で3変数すべてにおいて有意な格差となっていることがわかり、表3ではその格差に一貫した規則性があらわれている。その規則性とは、平均値が高い順序で職業階層を並べると、各変数ごとの順序がほぼ一致すること

表1 所有敷地面積・居住面積・世帯年収の分散分析

要因変数	従 属 変 数							
	所有敷地面積			居住面積		世帯年収		
	d. f.	F 値	η^2	F 値	η^2	F 値	η^2	
学 歴	4	2.07	.01	11.41**	.06	9.23**	.05	
職業階層	7	52.21**	.34	6.78**	.06	9.85**	.09	

d. f.: 自由度 η^2 : 相関比 ** 1% 水準で有意

表2 学歴別の平均値と標準偏差

学 歴	所有敷地面積 (坪数)			居住面積 (畳数)			世帯年収 (万円)		
	平均	標準偏差	N	平均	標準偏差	N	平均	標準偏差	N
旧制小学校	78.0	108.8	15	39.7	23.3	15	733.3	885.8	12
旧制高小・新制中学	31.8	38.5	112	34.2	22.5	111	659.5	462.4	103
旧制中学・新制高校	36.3	79.9	290	35.8	22.9	291	706.4	449.9	263
旧制高校・新制短大	30.7	44.1	61	37.3	23.8	60	739.1	543.1	55
大 学	38.9	47.0	290	48.4	29.4	289	953.6	634.5	271
全 体	36.0	61.0	812	40.0	26.0	810	784.3	558.7	739

N: 標本数

表 3 職業階層別の平均値と標準偏差

職業階層	所有敷地面積 (坪数)			居住面積 (畳数)			世帯年収 (万円)		
	平均	標準偏差	N	平均	標準偏差	N	平均	標準偏差	N
専門	42.0	47.7	107	45.5	27.6	106	964.5	735.4	100
大企業ホワイトカラー	35.7	54.1	155	42.1	24.1	157	829.1	371.2	148
中小企業ホワイトカラー	26.7	30.2	122	41.8	24.4	122	763.6	523.8	116
自営ホワイトカラー	47.6	64.2	104	48.8	33.8	100	1,113.2	787.6	91
自営ブルーカラー	33.0	32.9	83	38.8	27.0	84	692.0	410.0	75
大企業ブルーカラー	22.0	30.8	60	34.1	21.5	60	625.5	318.6	53
中小企業ブルーカラー	19.5	26.7	82	25.8	13.2	82	541.1	343.4	79
農業	395.7	275.8	7	49.3	35.1	7	625.0	330.4	4
全体	36.0	61.0	812	40.0	26.0	810	784.3	558.7	739

N: 標本数

である。下記の表記では「大」は大企業、「中小」は中小企業、「ホワイト」はホワイトカラー、「ブルー」はブルーカラーを意味する。また、「・」で並べたのはその左右が僅差で順序づけられなかったことを意味している。敷地面積と居住面積について平均値が高い職業階層から並べると、

農業>自営ホワイト>専門>大ホワイト>中小ホワイト・自営ブルー>大ブルー>中小ブルー

また、世帯年収については、

自営ホワイト>専門>大ホワイト>中小ホワイト>自営ブルー>大ブルー・農業>中小ブルー

という順序になっている。農業をのぞけば、①ホワイトカラーとブルーカラーがわかれ、そのホワイトカラーとブルーカラーのなかはそれぞれ②自営、大企業、中小企業の順序になっている。ホワイトカラーとブルーカラーのなかで、自営、大企業、中小企業の順になっていることから、格差をもたらす強さは②よりも①のほうが大きいと考えられる。

ホワイトカラー部門とブルーカラー部門とに職業階層がわかれたことは、それらのあいだに所得、福利厚生などさまざまな格差があるという従来からの知見と一致する。また、大企業と中小企業の順位も企業規模による格差という従来からの知見と一致する。しかし、大企業以上に自営が土地所有・居住面積・所得が一貫して高かったのは、予想外であった。この理由としては、店舗・事務

所・工場なども含めて敷地面積と居住面積を回答した者が多かった可能性、そして商工業が集積する東京30キロ圏の調査なので自営業の活発さを反映していることが考えられる。農業が上の規則性にたいして例外的な順位をしめているが、むしろ常識的に理解できる。つまり、農業に従事する者は市街地ではない郊外に居住し、おそらく大多数が相続による、農地も含めた広い土地と家屋を所有しているが、所得は比較的に低いという従来の知見に一致している。

以上より、学歴は所得・居住条件の格差と関連をもち、職業階層は所得・居住条件・土地資産の格差全体にわたって強い関連をもっている、と結論づけることができるだろう。

IV クラスタ分析

表4には、クラスタ分析でもちいる各変数の分布をしめした。尺度値は、各カテゴリーにあたえた数値である。調査票では所有敷地面積、居住面積、世帯年収を量的変数としてあつかえるように回答カテゴリーを多くして質問しているが、その分布をなるべく変形しないようなカテゴリー合併でカテゴリー数を減らし、各カテゴリーに尺度値をあたえることにした⁶⁾。

カテゴリー合併にあたっては、各変数の関連パターンの多様性を分析できることを重視した。第1に、分布比率が大きなカテゴリー、そして小さいカテゴリーができないように注意した。第2に、

表4 クラスタ分析用の変数の分布

尺度値	所有敷地面積	% (N)	居住面積	% (N)	世帯年収	% (N)
1.	なし	40.1 (326)	10畳未満	3.0 (24)	200万円未満	4.9 (36)
2.	20坪未満	6.0 (49)	10～20畳	18.9 (153)	200万～400万円	15.3 (113)
3.	20～40坪	21.7 (176)	20～30畳	23.3 (189)	400万～600万円	25.2 (186)
4.	40～60坪	15.6 (127)	30～40畳	17.4 (141)	600万～800万円	18.3 (135)
5.	60～80坪	7.8 (63)	40～50畳	11.6 (94)	800万～1,000万円	15.0 (111)
6.	80～100坪	2.1 (17)	50～60畳	6.9 (56)	1,000万～2,000万円	18.0 (133)
7.	100坪以上	6.7 (54)	60畳以上	18.9 (153)	2,000万円以上	3.4 (25)
計		100.0 (812)		100.0 (810)		100.0 (739)

N: 標本数

尺度値の実質的意味を損なわないように、カテゴリ間の間隔をできるだけ同一にした。そして、最小カテゴリから最大カテゴリまで、3変数に同一の尺度値（つまり、1～7）をあたえた。具体的には、調査票では敷地面積を100坪以上を50坪きざみで500坪以上まで聞いていたが、分布比率がそれぞれ小さいのでそれらを一括して1つのカテゴリとした。居住面積も、同様に、60畳以上を1つのカテゴリとした。世帯年収は、1,000万円まで100万円きざみの回答項目であったのを200万円きざみに直した。

クラスタ分析はSASのFASTCLUSプロシージャーをもちいた。この手法は非階層的クラスタ分析法で、ユークリッド距離を類似度の指標として、クラスタ分類をおこなう。この手法では、クラスタ数を計算前に指定する必要がある。4から8までのクラスタ数を指定して各結果を比較した。所得・居住条件・土地資産の関連パターンの多様性をできるだけ分析できるようにするために、クラスタ数を多く指定した結果

を優先する方針で臨んだが、7以上では結果の解釈が煩雑になりすぎると判断して、クラスタ数を6に指定した結果を採用した。それを、クラスタ数を5および7とした場合と比較すると、上位一貫と下位一貫のクラスタ（後述のクラスタIとVI）の平均および標本数にあまり変化なかった。そのため、上位一貫と下位一貫以外のクラスタの分類には変化が生じるものの、各クラスタ全体での基本的構図は変わらないものと判断した。

表5は、クラスタ分析の結果えられた各クラスタについて、敷地面積・居住面積・世帯年収の平均値と標準偏差をしめしている。クラスタにつけたI～VIの番号は、世帯年収の高い順につけた。図1は各クラスタの3変数についての平均値をしめしたものである。また、表6～8は、敷地面積、居住面積、世帯年収をそれぞれ各クラスタ別の比率でしめしている。さらに、表9は住居形態の構成比率をクラスタ別に、表10は住居以外の不動産、そして不動産以外の財産につい

表5 クラスタ分析の結果（クラスタ別にみた各変数の平均値・標準偏差）

クラスタ			クラスタ別の平均値・標準偏差					
			所有敷地面積		居住面積		世帯年収	
			平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
I	106	14.5	5.42	1.21	6.45	.85	5.73	.82
II	73	10.0	2.00	.97	5.82	.90	5.37	.92
III	113	15.5	1.73	.91	3.31	.68	5.08	.88
IV	127	17.4	3.87	.95	3.74	.77	3.70	1.11
V	76	10.4	3.95	1.03	6.34	.81	3.00	.82
VI	236	32.3	1.24	.57	2.36	.72	2.44	.75
全体	731	100.0	2.78	1.83	4.12	1.83	3.91	1.57

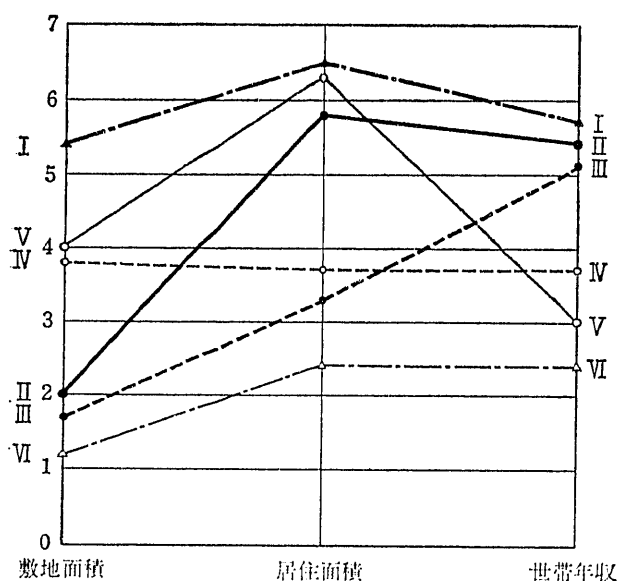


図1 各クラスターの平均値

ての所有率をクラスター別にしめたものである。

クラスターIは、そのほとんどが敷地40坪以上、居住面積40畳以上、世帯年収800万円以上で、3変数ともにもっとも高い水準で一貫している。また、敷地100坪以上が約30%、居住面積60畳以上が66%、世帯年収1,000万円以上が約65%で、他

のクラスターにない高い比率となっている。住居形態は一戸建て持家が100%である。他の財産所有率をみると、「別荘・セカンドハウス」から「農地・山林」までの不動産ではすべての項目で最高の所有率である。また、「株・証券」から「10万円以上の宝石等」までの不動産以外の財産でも、高い所有率をしめた。土地所有、居住条件、所得、財産のどの面をとってみても富裕で、多くの資産を保有する層である。

クラスターIIとIIIは、世帯年収がクラスターIについて高い。しかし、土地を所有していないか所有していても40坪以下で、土地所有について下位に位置づけられる点で共通している。これは、住居形態で一戸建て持家の比率が、IIで約50%、IIIで約40%と低いことを反映している。ただし、クラスターIIとIIIの相違点もいくつかある。もっとも大きな相違は、IIが40畳以上の居住面積を確保しているのにたいして、IIIでは40畳以下だという点である。また、IIIで土地を所有していない者の比率がIIよりも約10%多く、年収もIIIの分布がIIよりも1,000万～2,000万円で約20%少なく、600

表6 クラスターと所有敷地面積

(単位: %)

クラスター	所 有 敷 地 面 積							計 (N)
	な し	20坪未満	20～40坪	40～60坪	60～80坪	80～100坪	100坪以上	
I	—	—	—	30.2	28.3	11.3	30.2	100.0(106)
II	46.6	6.9	46.6	—	—	—	—	100.0(73)
III	57.5	11.5	31.0	—	—	—	—	100.0(113)
IV	—	0.8	37.8	44.1	11.8	2.4	3.2	100.0(127)
V	—	2.6	34.2	38.2	19.7	1.3	4.0	100.0(76)
VI	83.1	9.8	7.2	—	—	—	—	100.0(236)
全 体	40.4	6.0	21.9	16.0	8.2	2.2	5.3	100.0(731)

表7 クラスターと居住面積

(単位: %)

クラスター	居 住 面 積							計 (N)
	10畳未満	10～20畳	20～30畳	30～40畳	40～50畳	50～60畳	60畳以上	
I	—	—	—	2.8	15.1	16.0	66.0	100.0(106)
II	—	—	—	—	50.7	16.4	32.9	100.0(73)
III	—	12.4	44.3	43.4	—	—	—	100.0(113)
IV	—	4.7	31.5	48.8	15.0	—	—	100.0(127)
V	—	—	—	—	21.1	23.7	55.3	100.0(76)
VI	8.9	52.1	33.5	5.5	—	—	—	100.0(236)
全 体	2.9	19.6	23.1	17.4	12.0	6.4	18.6	100.0(731)

表 8 クラスターと世帯年収

(単位: %)

クラスター	世 帯 年 収							計 (N)
	200万円未満	200万～ 400万円	400万～ 600万円	600万～ 800万円	800万～ 1,000万円	1,000万～ 2,000万円	2,000万円 以上	
I	—	—	—	8.5	25.5	50.9	15.1	100.0(106)
II	—	—	5.5	9.6	31.5	49.3	4.1	100.0(73)
III	—	—	—	30.1	36.3	29.2	4.4	100.0(113)
IV	3.9	9.5	24.4	41.7	15.8	4.7	—	100.0(127)
V	2.6	25.0	42.1	30.3	—	—	—	100.0(76)
VI	12.3	34.8	49.6	3.4	—	—	—	100.0(236)
全 体	4.9	15.5	25.2	18.3	15.2	17.7	3.3	100.0(731)

表 9 クラスターと住居形態 (単位: %)

クラスター	住 居 形 態			計 (N)
	一戸建て 持家	その他の 持家	賃貸住宅 その他	
I	100.0	—	—	100.0(106)
II	53.4	39.7	6.9	100.0(73)
III	42.5	27.4	30.0	100.0(113)
IV	100.0	—	—	100.0(127)
V	100.0	—	—	100.0(76)
VI	17.0	8.9	74.2	100.0(236)
全 体	59.6	11.1	29.4	100.0(731)

万～800万円に約20%多くなっている。これらより、クラスターIIはIにつぐ高所得で、居住条件も比較的にめぐまれているが、土地所有では下位にあるといえる。クラスターIIIは、所得ではI・IIについて高所得だが、土地所有ではIIよりさらに下位で、居住条件は20～40畳の中間的位置にある。

クラスターIIとIIIの不動産の財産所有率は、クラスターIにつぐ比率から中間的比率になっているが、不動産以外の財産にかんしては各項目につ

いてクラスターIと同程度の高い比率となっている。これは、クラスターI・II・IIIが高所得であるため、経済的フローのゆとりが不動産以外のかたちで資産として蓄積されていると考えられる。以上のようにクラスターIIとIIIは、土地所有では下位にあるが、不動産以外の面では資産を形成している層とみることができるだろう。

クラスターIVは、敷地20～60坪、居住面積20～40畳、世帯所得400万～1,000万円にそれぞれ約80%が分布しており、3変数すべてについて中間的位置をしめる層である。住居形態は一戸建て持家が100%である。不動産の所有率は、「工場・店舗・事務所」が約20%で高くなっているが、他の項目は中間的かやや下位の所有率となっている。これにたいして、不動産以外の財産の所有率は、クラスターVとVIとともに低く、クラスターI・II・IIIと対照的なグループを構成している。

クラスターVは、敷地20～60坪が約70%でほぼクラスターIVと同等で中位にあるが、居住面積が40畳以上でクラスターIについて広い。しかし、

表 10 クラスター別の財産所有率

(単位: %)

クラスター	財 産 の 所 有 率								
	別荘・セ カンドハ ウス	工場・店 舗・事務 所	貸家・貸 アパート	自宅外の 土地・駐 車場	農地・山 林	株・証券	積立式の 生命保険	10万円以 上の会員 券	10万円以 上の宝石 等
I	7.6	23.6	23.6	19.8	10.4	64.2	87.7	34.9	50.0
II	6.9	11.0	13.7	16.4	5.5	60.3	87.7	35.6	60.3
III	4.4	17.7	7.1	15.0	1.8	61.1	90.3	24.8	54.0
IV	2.4	20.5	11.0	11.8	3.9	33.1	75.6	12.6	32.3
V	4.0	13.2	10.5	7.9	5.3	34.2	84.2	11.8	43.4
VI	0.9	3.8	3.0	3.0	3.4	19.9	71.2	6.4	30.9
全 体	3.6	13.4	9.9	10.7	4.7	40.5	80.3	17.9	41.7

世帯年収は200万～800万円で全体の分布からすると、中位から下位に分布している。住居形態は一戸建て持家が100%である。また、その他の不動産、不動産以外の財産の所有率は全般的に低い。これらから、クラスターVは、土地住宅資産はすでに取得してはいるが、その他の資産はそれほど形成してはいないと考えられる。

クラスターVIは、土地の非所有、居住面積10～30畳、世帯年収200万～600万円がそれぞれ約85%をしめており、3変数すべてについてもっとも下位の水準となっている。持家率は約25%で、多くが非持家である。持家であっても、敷地・居住面積ともに狭いのが特徴的である。また、その他の不動産と不動産以外の財産の所有率も、「農地・山林」をのぞいた全項目で最低である。このクラスターは、世帯年収が低く、土地も所有しておらず（所有していても40坪未満）、居住条件も悪く、各種の資産を形成するに至っていない層である。

各クラスターの特徴をまとめておこう。所得のゆとり、居住条件、土地住宅から各種財産まで広範囲にわたって、クラスターIは一貫して富裕な資産をもつ人々、対照的にクラスターVIは一貫して低水準でゆとりも蓄積もない人々から構成されている。クラスターIIからVまでは、IとVIのあいだに位置づけられる中間的クラスターである。クラスターIIとIIIは、高所得だが土地所有では下位にあり、分譲マンションに居住する人が比較的多い点で共通するが、居住面積がIIで広くIIIで狭い。クラスターIVとVは一戸建て持家の層であるが、IVは敷地・居住面積、所得ともに中間的な位置にあり、Vは居住面積は広いが比較的に所得が低い。

表5で各クラスターの分布比率をみると、30%強になっているVIをのぞけば他のクラスターは10～17%になっている。これは、各クラスターに分布が分散しているので、経済的格差が多様なパターンとしてあらわれていることを裏づけている。しかし、敷地面積・居住面積・世帯年収を経済的地位としてその地位の一貫性を考えると、3つの経済的地位には、比較的に一貫性があると評価すべきであろう。富永・友枝(1986)は、1955～1975

年の3時点のSSM調査データで教育・所得・職業威信の3変数にたいしてクラスター分析をおこなった結果、3割強から5割強の一貫的クラスターがあらわれたことを報告している。これにくらべると、本稿でのクラスター分析の結果は、上位一貫のIが14.5%、中間的一貫のIVが17.4%、下位一貫のVIが32.3%、あわせて65%弱が一貫的だった。

すべての面で富裕なクラスターIと下位一貫のVIのあいだには、IIからVまでの中間的な人々が5割強をしめており、経済的格差が土地住宅を所有する富裕層と所有しない貧困層に二分されるような構造ではない。だが、東京圏の調査データであり、都市部における木造アパートや下宿の居住者にたいする調査がとくに困難になっている最近の状況を考慮すると、下位一貫に分類されるべき対象者が実際にはもっと多いことが推測される。この推測が正しいのならば、上位一貫と下位一貫に分断された経済的格差構造を、本稿における評価よりも深刻に考える必要があるだろう。

V クラスターと階層的地位

クラスターと階層的地位(学歴と職業)との関連をみるまえに、まずクラスターと年齢の関係を表11で確認しておこう。なぜなら、各クラスターが特定の年代に特徴的なものかもしれないからである。表11で χ^2 値が1%水準で有意になっているが、分布パターンは、各クラスターに特定の年代が集中する傾向はそれほど強くない。全体での年代的分布と比較すると、クラスターIで20～30歳

表 11 クラスターと年齢 (単位: %)

クラスター	年 齢					計(N)
	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	
I	5.7	14.2	34.0	34.0	12.3	100.0(106)
II	9.6	21.9	35.6	20.6	12.3	100.0(73)
III	17.7	29.2	25.7	23.0	4.4	100.0(113)
IV	13.4	22.8	30.7	25.2	7.9	100.0(127)
V	11.8	25.0	31.6	14.5	17.1	100.0(76)
VI	32.6	32.6	17.0	12.3	5.5	100.0(236)
全体	18.6	25.9	26.5	20.4	8.6	100.0(731)

d. f. = 20 $\chi^2 = 101.39^{**}$ $\chi^2/d. f. = 5.07$

表 12 クラスターと学歴 (単位: %)

クラスター	学 歴					計(N)
	旧制 小学	旧制高 小・新 制中学	旧制中 学・新 制高校	旧制高 校・新 制短大	大学	
I	2.0	6.9	21.6	7.8	61.8	100.0(102)
II	1.4	7.1	24.3	7.1	60.0	100.0(70)
III	0.9	12.6	36.9	6.3	43.2	100.0(111)
IV	2.4	20.3	39.0	6.5	31.7	100.0(123)
V	1.4	16.2	48.7	6.8	27.0	100.0(74)
VI	1.9	18.1	44.0	10.2	25.9	100.0(216)
全体	1.7	14.7	37.2	7.9	38.5	100.0(696)

$d.f.=20$ $\chi^2=66.46^{**}$ $\chi^2/d.f.=3.33$

代が少なく、40歳代以上が多い。また、クラスターVIは40歳代以上が少なく、20～30歳代が多い。クラスターIに高齢者、VIに若年者が比較的に多くなっており、年齢段階によって経済的格差がある程度は規定されていることがわかる。しかし、各クラスターに特徴的な年代が極端にあるわけではなく、年齢が経済的格差に決定的に影響するとはいえない。

表12は、クラスター別に学歴の分布をしめたものである。クラスターの番号は世帯年収が多い順につけたが、これと大学卒の比率の大小の順序が一致している。とくに、クラスターIとIIで、旧制高小・新制中学と旧制中学・新制高校が少なく、大学卒がとくに多いのが際立っている。全般的にみて、クラスターの番号にしたがって大卒が減少し、高卒・中卒の比率が増大する傾向をしめている。

表13は、クラスター別に職業階層の分布をしめたものである。ここでは、全体での構成比率を

基準にして、それよりも分布が多いか少ないかで、各クラスターの職業階層的な特徴を考えてみる(2～3%の相違は無視している)。まずクラスターIは、とくに専門が、ついで大企業ホワイトカラーと自営ホワイトカラーが多い。とくに多いというのは、全体での構成比率よりも10%前後高い場合である。専門は全体の構成比率15.1%より10%以上高い28.6%になっている。大企業ホワイトカラーと自営ホワイトカラーは、10%以上にはならないが全体の構成比率22.3%および13.5%より高くなっている。これにたいして、3つのブルーカラー階層の構成比率はそれぞれ全体の構成比率より少ない。以下では同様の基準で分布が多い少ないと述べる。

クラスターIIは、とくに大企業ホワイトカラーが、ついで自営ホワイトカラーが多く、ブルーカラーの構成比率は少ない。クラスターIIIは、自営ホワイトカラーが多くなっているが、その他の分布は全般的に全体での構成比率に近似している。クラスターIVは、とくに自営ブルーカラーが多く、ホワイトカラーの各職業階層が少なくなっている。クラスターVは、とくに中小企業ホワイトカラー、ついで大企業ブルーカラーが多く、専門と中小企業ブルーカラーが少ない。最後のクラスターVIは、とくに中小企業ブルーカラーが多く、大企業ホワイトカラーと自営ホワイトカラーが少ない。

以上のように、全体の構成比率よりも約10%前後高い分布をしめす職業階層が各クラスターにある。また、全般的にみて、クラスターI・II・IIIではホワイトカラーの各職業階層が多く、ブルー

表 13 クラスターと職業階層

(単位: %)

クラスター	職 業 階 層								計 (N)
	専 門	大 企 業 ホワイト	中小企業 ホワイト	自 営 ホワイト	自 営 ブルー	大企業 ブルー	中小企業 ブルー	農 業	
I	28.6	26.5	14.3	17.4	6.1	3.1	2.0	2.0	100.0(98)
II	16.7	31.8	19.7	19.7	6.1	3.0	3.0	0.0	100.0(66)
III	12.7	22.7	17.3	18.2	11.8	6.4	10.9	0.0	100.0(110)
IV	13.3	20.4	16.8	10.6	20.4	4.4	12.4	1.8	100.0(113)
V	9.0	20.9	26.9	10.5	10.5	14.9	7.5	0.0	100.0(67)
VI	12.3	18.6	15.7	9.8	10.3	12.8	20.6	0.0	100.0(204)
全 体	15.1	22.3	17.5	13.5	11.3	8.1	11.7	0.6	100.0(658)

$d.f.=35$ $\chi^2=97.58^{**}$ $\chi^2/d.f.=2.79$

カラーが少ない分布傾向になっている。とくにⅠとⅡでは、その傾向が強い。しかし、各クラスターに分布比率の偏りがあるものの、職業階層との関連がきわめて強いとはいえない。なぜなら、各クラスターの職業階層の分布は、全体での職業階層の構成比率とそれほど極端に違ってはいないからである。

VI 要約と考察

調査データの分析結果をまとめておこう。まず、敷地面積・居住面積・世帯年収にたいしてそれぞれ個別に分散分析をおこない、次の結果がえられた。(1)学歴によって居住面積と世帯年収に有意な格差がみられた。つまり、旧制小学校卒をのぞけば、学歴が高いほうが居住面積が広く、年収が高い関係がみられた。(2)職業階層による有意な格差がみられ、農業をのぞくと、その格差には3変数に共通する規則性があった。その規則性とは、3変数の職業階層別平均値が高いほうから「自営ホワイト>専門>大ホワイト>中小ホワイト>自営ブルー>大ブルー>中小ブルー」という順序になることであった。つまり、この順序で、所有敷地と居住面積が広く、年収が高かった。

次に、敷地面積・居住面積・世帯年収にたいしてクラスター分析をおこない、下記の結果がえられた。(3)分析の結果えられたクラスターのなかで、3変数がすべて上位・中間的・下位で一貫的な層が6割以上をしめ、経済的地位には比較的に一貫性があった。(4)しかし、上位一貫と下位一貫以外の中間的および非一貫的なクラスターには5割以上の人が分類されており、フローからストックまでの経済的地位が土地住宅の所有層と非所有層に明確に分断されているような構造ではなかった。

さらに、各クラスターと年齢・学歴・職業階層には、次のような関連がみられた。(5)上位一貫のクラスターⅠに高齢者、下位一貫のクラスターⅥに若年者が比較的多かったが、それ以外には強い関連はなかった。(6)クラスターⅠからⅥまで高所得から低所得の順序になっているが、その順に大卒者比率が減少し、高卒・中卒者の比率が増大

する傾向をしめしていた。(7)クラスターごとの職業階層の分布比率は、各クラスターにとくに多い職業階層があるものの、全体での職業階層の分布比率と大きく異なるものではなかった。

以上の分析結果を、階層的地位と経済的格差・資産格差にどの程度の関連があるか、どのような関連なのかという本稿の課題にてらして、考察してみよう。分散分析では階層的地位と敷地面積・居住面積・世帯年収との有意な関連が確認された。これだけをみると、学歴と職業の階層的地位は経済的格差を明瞭にもたらしめているように思える。とくに職業階層は、ホワイトカラーとブルーカラー、自営業者と被雇用者、企業規模の相違をとおした一定の格差構造をつくっているようにみえた。

しかし、敷地面積・居住面積・世帯年収の経済的地位の3変数をパターンとしてみたクラスターと、階層的地位との関連は、分散分析でみたほどには明瞭ではなかった。明瞭ではないというのは、大卒者が、ホワイトカラーが、自営業者が、そして大企業従事者が、経済的地位のすべての面において優位だとは必ずしもいえないからである。たしかに、大卒者やホワイトカラーは所得の高いクラスターⅠ・Ⅱ・Ⅲに多いが、そのⅡとⅢは土地所有では下位にある。中小企業ホワイトカラーは比較的所得の低いクラスターⅤに多くなっているが、Ⅴは大企業ホワイトカラーの多いクラスターⅡよりもはるかに所有敷地が広い。また、各クラスターに特徴的に多い職業階層はあったが、各クラスターに特定の職業階層がそれほど集中してはいなかった。

クラスターとしてみた経済的地位と、階層的地位との関連は、分散分析からえられた規則的な格差構造ほど明確なものではなかった⁷⁾。明瞭な関連があらわれなかった理由として重要と考えられるのは、経済的地位へ影響をおよぼす過程として、次元の異なる2つの過程が存在することである。その第1の過程は、社会階層と移動の研究が取りあげてきた「親の階層的地位→学歴→職業→所得」という「地位達成過程」である。親の階層的地位が所得におよぼす影響は、学歴と職業を経由するものなので、直接的影響力としてはほとんど

ないことがすでに確認されている(鹿又, 1990)。クラスターの世帯年収の高低と大卒者の比率の順位が一致したこと、所得の高いクラスターⅠ・Ⅱ・Ⅲでホワイトカラーが多かったことは、この地位達成過程を反映していると考えられる。

これと対照的に、第2の過程は、経済的格差が直接に世代間で継承される相続と贈与である。表5および図1での各クラスターの世帯年収は、上述のように学歴・職業と一定の関連をみせた。しかし、居住面積と敷地面積は学歴および職業との関連が明確ではない。表12および表13でのクラスターと階層的地位の関連をみながら、表5および図1での各クラスターの居住面積と敷地面積の順位に注目すると、学歴が高ければ、そして職業階層が高ければ、敷地や居住面積が広いという関係になっていないことがわかる。これは、2つの過程がいり混じっているためだろう。高学歴を達成し、高い職業階層につき、高い所得をえて、土地住宅と広い居住空間を獲得する場合もある。しかし、それと同時に、学歴・職業・所得と関係なく親から土地住宅を相続する、あるいは生前贈与される場合もある(もちろん、名義変更をとまなわない場合や同居の場合もあるが、実質的な所有状態について言及している)。

問題は、冒頭で述べたように、学歴と職業を経由した地位達成と資産継承がどれほど重なりあっているかということである。結論をさきに言えば、ある程度は重なりあっていると考えられる。ある程度というのは、地位達成と資産継承の重複関係がきわめて強いというほどではないが、偶然の範囲をこえているという意味である。なぜなら、分散分析とクラスター分析の結果は、経済的地位と階層的地位との関連をしめすものであったから、そしてとくに経済的地位が一貫して富裕なクラスターⅠで大卒者比率がもっとも高く、ホワイトカラーが多かったからである。しかし、地位達成と資産継承が完全に重なって持てる者と持たざる者に分断されている、とはいえない。なぜなら、分散分析では学歴による土地所有の格差がみつからず、クラスターと職業階層の関連もそれほど強いものではなかったからである。経済的格差構造を

もたらしめているプロセスそして今後の変動をとらえるには、本稿で偶然の範囲をこえているとしか評価できなかった、地位達成と資産継承の重複関係にたいする注視、そしてそれを測定・分析・評価する方法の検討が必要であろう。

注

- 1) 広義には資産も階層的地位に含められるが、社会階層と社会移動の研究では資産を変数としてあまりあつかってこなかった。そのため、本稿では階層的地位を学歴と職業をさす狭義の用語としてもちいることにする。
- 2) 有効回収率が悪いが、大都市における面接調査はとくに困難な状況であることが指摘されている。CPSS調査も東京圏での調査のため、調査不能の大半は短期不在と調査拒否であった。
- 3) 実際、所有敷地面積と所有する居住面積の相関係数がきわめて高くなり、測定上の識別性の問題が生じた。
- 4) 20～64歳の男女が調査対象なので、被調査者には女性も含まれている。そのため、既婚女性の場合は配偶者の学歴と職業をもちいた。
- 5) 被調査者(女性も含む)の成育期の家計をささえていた家計支持者の職業階層も要因変数とした。しかし、世帯年収に有意な格差をもたらししていたが、F値もあまり大きくないので、分析にもちいる階層的地位変数からはずした。
- 6) 各変数を量的にあつかって標準化してクラスター分析をする方法もある。実際にこの方法で分析してみたが、多くの標本が平均値近辺に分布しているので、それらが構成比率のきわめて高いクラスターを1つ作ってしまい、その他のクラスターが構成比率のきわめて小さい例外的なものになってしまった。
- 7) 明瞭な関連があらわれなかったのは、クラスター分析をもちいたためだという批判があるかもしれない。つまり、各クラスターの平均値からの偏差をもった標本をまとめてそれぞれのクラスターに分類しているので、その偏差が階層的地位との関連をあいまいなものにしている。そして、クラスターの数6にしているので、中間的および非一貫的なクラスターが多くなったのだ、という批判である。しかし表5の各クラスターの各変数についての標準偏差は、ほとんどが0.8から1の範囲内にあり、大きくは違っていない。また、クラスター数を5そして7にした場合は、表5よりも標準偏差のばらつきが大きくなった。つまり、標本のクラスター平均値からの偏差は各クラスター内で同程度に小さく、6つのクラスターは敷地・居住条件・所得の関連パターンを実質的に反映しているといえるのである。

引用文献

- 今田高俊(1989)『社会階層と政治』、東京大学出版会。
岡本英雄・直井道子編(1990)『現代日本の階層構造』

- ④女性と社会階層』、東京大学出版会。
小沢雅子（1985）『新「階層消費」の時代』、日本経済新聞社。
鹿又伸夫（1990）「不平等の趨勢と階層固定化説」直井 優・盛山和夫編『現代日本の階層構造 ①社会階層の構造と過程』、151-167頁。
菊池城司編（1990）『現代日本の階層構造 ③教育と社会移動』、東京大学出版会。
経済企画庁編（1989, 1990）『国民生活白書』昭和63年版, 平成元年版, 大蔵省印刷局。
富永健一編（1979）『日本の階層構造』、東京大学出版会。
富永健一・友枝敏雄（1986）「日本社会における地位

- 非一貫性の趨勢 1955—1975 とその意味」『社会学評論』第37巻第2号, 152-174頁。
直井 優・盛山和夫編（1990）『現代日本の階層構造 ①社会階層の構造と過程』、東京大学出版会。
原 純輔（1979）「職業経歴の分析」富永健一編『日本の階層構造』、198-231頁。
原 純輔編（1990）『現代日本の階層構造 ②階層意識の動態』、東京大学出版会。
明治学院大学社会学部 CPSS 研究会（1988）『社会変動と階層構造の動態に関する国際比較調査』、昭和62年度科学研究費補助金研究成果報告書。

（かのまた・のおお 立命館大学助教授）